

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	1,233,186	676,635	615,399	542,647	685,045
経常利益又は 経常損失() (千円)	141,726	35,188	1,284	25,033	39,874
当期純利益 (千円)	78,748	21,110	2,740	17,858	18,259
持分法を適用した場合 の投資利益又は 投資損失() (千円)	43,847	18,241	2,006	10,620	7,246
資本金 (千円)	401,200	401,200	401,200	401,200	401,200
発行済株式総数 (株)	8,480	8,480	8,480	848,000	848,000
純資産額 (千円)	884,951	877,252	866,406	885,126	903,250
総資産額 (千円)	1,260,309	1,157,107	1,065,904	1,064,621	1,111,287
1株当たり純資産額 (円)	1,077.10	1,092.30	1,086.13	1,109.60	1,132.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 ()	2,000 (1,000)	()	()	10 ()
1株当たり当期純利益 (円)	93.54	26.18	3.44	22.39	22.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.7	75.3	81.3	83.1	81.3
自己資本利益率 (%)	9.3	2.4	0.3	2.0	2.0
株価収益率 (倍)	9.92	22.46	186.34	27.69	23.59
配当性向 (%)	10.7	76.4			43.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,715	32,155	26,045	7,256	35,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,887	16,008	121,148	66,895	22,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,315	72,341	107,955	118	98
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	581,775	606,046	350,897	410,423	422,853
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	38	35	35	31	32

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期から第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時就業者は10%未満となっているため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成元年 1月	東京都品川区五反田に各種ソフトウェアの開発を目的として、日本テクノ・ラボ株式会社を設立。
平成元年 6月	本社を品川区大崎に移転。 科学技術用システムインテグレーション及びコンピュータ周辺機器用制御ソフトウェアの開発事業(現 受託開発事業)を開始。
平成 2年 7月	本社を中央区日本橋人形町に移転。
平成 3年 6月	プリントサーバ事業を開始。
平成 3年10月	ファイルストレージソリューション事業を開始。
平成 6年 6月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町に移転。
平成14年 5月	本社を東京都千代田区平河町に移転。
平成14年12月	セキュリティ(情報セキュリティ)事業を開始。
平成18年 7月	セキュリティ(映像セキュリティ)事業を開始。
平成18年 9月	福岡県福岡市博多区博多駅東に福岡事業所を開設。
平成19年 5月	札幌証券取引所アンビシャス市場上場。
平成20年 2月	統合監視映像システム「Fire Dipper」販売開始。
平成20年 9月	セキュリティプリントシステム「SPSE」販売開始。
平成22年 9月	福岡事業所を閉鎖。
平成23年 3月	ナルテック株式会社と資本・業務提携を開始。
平成24年 4月	ラインヘッド・インクジェット・プリンタコントローラ出荷開始。
平成24年12月	ISO27001認証取得。
平成27年10月	錠剤プリンタコントローラの開発成功。
平成28年 4月	アルミ箔プリンタコントローラの開発成功。

3 【事業の内容】

当社は、特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ(以下、2つを併せた概念として「プリンタ」と称する。)のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア(以下、「プリンタ制御ソフトウェア」とする。)の開発・販売を行うイメージング&プリンタコントローラ事業と情報漏洩を抑止するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカー製IP監視カメラ対応の統合監視映像システムの開発・販売及びソリューションを提供するセキュリティ事業を主たる事業としております。

また、その他の事業といたしまして、ストレージソリューション事業、ビジネスソリューション事業の計4事業を展開しております。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業について

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対しまして、同プリンタのプリンタ制御ソフトウェア(製品名「mistral」)の開発・販売並びにmistralを組み込んだプリンタ制御装置(ハードウェア)の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

当事業の特徴としましては、当社はオフィスの一部で利用されている特殊なプリンタを除く汎用版のプリンタや一般家庭で用いられているような廉価版のプリンタ制御ソフトウェアは扱わず、MFP、CAD設計現場や特殊な用途で用いられるような、言い換えると特殊な業務用及び産業用に近い分野のニッチなマーケットをターゲットとしたプリンタ制御ソフトウェアに的を絞った開発・販売を行っております。

当社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められております。当社では、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々なプリンタ制御ソフトウェアにかかる構成要素技術の全

てを顧客に提供しております。これらの技術が当社の強みであり、そのため継続的かつ安定的なビジネスが見込めるため、当社事業の中核をなす事業の一つとなっております。

上記に加え、インクジェットヘッドメーカーと業務提携し、高性能インクヘッドアセンブリ、印刷媒体搬送装置を統合制御する新開発のオンデマンド特殊ハードウェアプロセッサを核とした制御装置と高速の印刷データ処理（色の生成、高速RIP処理）ソフトウェアを開発し、塗装工程や印刷工程を要する工場をもつ企業を対象に、納入しております。

当システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存していた工程が本システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などと相まって、製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインの構築が可能となります。

(2) ストレージソリューション事業について

当事業におきましては、DVDやBDにバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びBravoシリーズ対応データ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）の販売ならびにそれらをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を主に取り扱っており、その他に、サーバ接続型DVD/BD対応単体ドライブ及びUNIX、LINUX対応の可搬型記憶媒体システム（製品名「MnemosNEXT」他）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートをしております。

主な最終ユーザは、個人情報を含む大量の情報を扱い管理する企業、官公庁ならびに医療機関等であり、主な販売先は大手SI会社等であります。

(3) セキュリティ事業について

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェアであるセキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）の開発・販売、プリンタ制御技術を応用し、画質を劣化させることなくインク・トナーを強制的に最大75%削減するトナー・インクセーブソフトウェア（製品名「WISE SAVER」）の開発・販売、ならびに企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、収集するソフトウェア「CO2オフセットナビゲータ」の開発・販売、及びそれら技術を統合したセキュアプリントソリューションを提供しております。

また、上記に加え、企業の全管理PCの最新の環境を一元管理しPCの細かな操作（ドキュメントのコピー&ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）の開発・販売、パソコン端末の利用制限（PCロック機能）とパソコン内データの暗号化・複号化、ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止をUSBデバイスにて可能にする自社製品（製品名「PC Guard」「COPY Guard」）の販売、左記USBデバイスを用いてWEBサイトにおける本人認証ならびに閲覧制限、印刷制限等のインテグレーションサービス及び上記に付随する保守、カスタマーサポートを行っております。

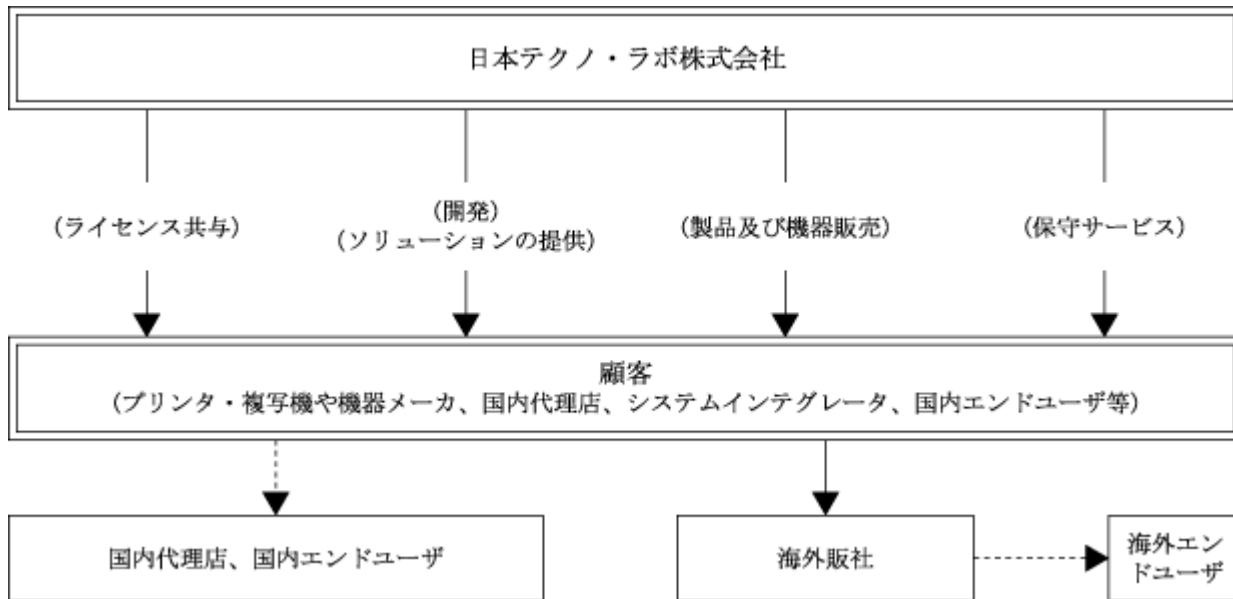
当事業の統合監視映像システム部門におきましては、各メーカー製IPカメラ対応の統合監視映像システム（製品名「Fire Dipper」）の開発・販売ならびにシステム構築等のインテグレーション及び監視映像システムに係わるハードウェア（エンコーダ/デコーダ）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

(4) ビジネスソリューション事業について

当事業におきましては、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、製商品の販売、それらに付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) ナルテック株式会社	静岡県静岡市清水区	100,000	イメージング& プリンタコント ローラ事業	20.0	システム開発支援

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32	45.9	11.9	5,349,696

セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング&プリンタコントローラ事業	26
ストレージソリューション事業	
セキュリティ事業	
ビジネスソリューション事業	
全社	6
合計	32

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は10%未満なので記載を省略しております。
2. 当社は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。当社の売上高は、商品売上高、製品売上高、受託開発売上高および保守売上高により構成されますが、当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高が6割増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は685,045千円（前期比26.2%増）、営業利益は39,146千円（前期比66.8%増）、経常利益は39,874千円（前期比59.3%増）、当期純利益は18,259千円（前期比2.2%増）となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前年差	前期比(%)		前年差	前期比(%)
イメージング&プリンタコントロール事業 (千円)	257,318	98,948	62.5	81,645	34,662	73.8
ストレージソリューション事業 (千円)	50,146	2,890	6.1	17,733	4,916	21.7
セキュリティ事業 (千円)	328,921	38,080	13.1	79,237	6,979	8.1
ビジネスソリューション事業 (千円)	48,659	2,478	5.4	2,916	14,372	83.1
合計 (千円)	685,045	142,397	26.2	146,066	18,227	14.3

(イメージング&プリンタコントロール事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高が増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、売上高は257,318千円（前期比62.5%増）、利益は81,645千円（前期比73.8%増）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。当事業年度におきましては、製品売上高が増加しましたが、前事業年度に引き続き研究開発に注力したため、利益を計上するには至らなかったものの、損失は減少しました。

その結果、売上高は50,146千円（前期比6.1%増）、損失は17,733千円（前期比21.7%減）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当事業のセキュリティプリントシステム事業におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高、保守売上高が増加しましたが、広告宣伝費の増加により増収減益となりました。

当事業の統合監視映像システム事業におきましては、前事業年度と比較し、商品売上高、製品売上高および保守売上高が増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、売上高は328,921千円（前期比13.1%増）、利益は79,237千円（前期比8.1%減）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、受託開発売上高が増加し、ならびに、受託開発原価が増加したことにより、増収減益となりました。

その結果、売上高は48,659千円(前期比5.4%増)、利益は2,916千円(前期比83.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は422,853千円と、前期に比べ12,429千円(3.0%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、イメージング&プリンタコントローラ事業において、新技術の開発が成功したこと等により売上高が増加し、税引前当期純利益が31,052千円と、前期と比べ6,026千円(24.1%)の増益となったことに加え、前受金が増加したことにより、35,090千円(前期は7,256千円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出等により、22,557千円(前期は66,895千円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、98千円と前期と比べ20千円(17.1%)の支出の減少となりました。

(*1) ソフトウェア名: Mistral

(*2) ソフトウェア名: PSR

(*3) ソフトウェア名: MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名: SPSE

(*5) ソフトウェア名: FireDipper

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業		
ストレージソリューション事業	9,372	54.8
セキュリティ事業	215	20.4
ビジネスソリューション事業	1,007	65.2
合計	10,594	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	288,748	23.6	127,917	32.6
ストレージソリューション事業	49,863	10.5	2,729	9.4
セキュリティ事業	382,701	33.1	79,904	205.9
ビジネスソリューション事業	44,889	12.2	1,324	74.0
合計	766,203	24.1	211,875	62.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、平成29年3月期に売上が見込まれる受注残高は201,330千円であります。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)			前年同期比(%)
	商品	製品&サービス	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	-	257,318	257,318	62.5
ストレージソリューション事業	14,893	35,253	50,146	6.1
セキュリティ事業	430	328,491	328,921	13.1
ビジネスソリューション事業	1,353	47,305	48,659	5.4
合計	16,676	668,369	685,045	26.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
空港情報通信株式会社	87,030	16.0	126,774	18.5
クオリカプス株式会社	25,605	4.7	99,940	14.6

3 【対処すべき課題】

当社は、以下の項目に対処すべき課題と位置付け、収益力の向上を図り、企業価値を高めていく所存であります。

(1) 収益構造の安定化

当社は、どのような経済局面においても、每期安定的に収益を確保できる仕組みを作り、収益の最低ラインを確保できるよう努めてまいります。

具体的には、当社の技術力を生かせるニッチな市場において、シェアを獲得し、ユーザー企業に対しサポートを充実させ、保守による収益を上げるとともに、既存製品の機能向上、拡充ならびに新製品の開発による研究開発にも注力し、新規の顧客を獲得してまいります。

(2) 品質管理体制の強化

自社製品を広く頒布することにより、ユーザーの使用環境に応じて様々なニーズが発生してまいります。当社は、開発当初から完成・出荷までの一貫した品質管理体制を保持し、徹底した品質管理に努め、顧客満足度を向上させてブランドイメージの向上を図ってまいります。

(3) 新しいビジネスモデルの創出

当社はこれまで、mistral、SPSE、FireDipper及びiDupli等の製品やビジネスモデルを創出してまいりました。今後、当社が一層飛躍するにあたっては、次世代のビジネスモデルの創出が不可欠であると考えており、時代の流れや市場のニーズを的確に把握し、次世代の製品開発に取り組んでまいります。

(4) 情報セキュリティ管理システムの構築

情報漏洩は企業にとって、今や信用失墜につながり、業績に大きな影響を及ぼす事態となります。当社は、情報セキュリティ管理システムを構築し、国際標準規格であるISO27001を取得いたしました。今後は、運用状況を監察し、必要であれば改善し、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、信用力向上により顧客層の拡大を狙います。

(5) ローコストオペレーション

今後も一層のローコストオペレーションを図り、収益力を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の異常な変動について

多額の研究開発投資、新製品の市場投入・新技術の商品化が長期間となることについて

当社は研究開発型企業として、顧客や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供し、もって中長期にわたる持続的な成長を可能とするために、常に既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発を行う必要があります。

市場動向と顧客ニーズを的確に把握した上で、既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発のために、今後においても研究開発を積極的に実施していく方針であります。

しかしながら、機能強化または新製品が市場動向や顧客ニーズに合わず、研究開発投資に見合った成果があげられない場合には、当社の事業及び経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の経営方針について

小規模組織で運営されていることについて

当社は、平成28年3月31日現在、取締役6名、監査役1名及び従業員32名と小規模組織であり、内部管理体制も当該組織規模に応じた体制となっております。

今後も事業拡大に伴い、適切な人員の増強、組織体制の強化に努める予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大に対し適切かつ十分な対応ができなかった場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保や育成について

当社は研究開発型企業として、高度な技術開発を行っており、アプリケーション開発に関わるプログラミング知識のみならず、通信技術、ハードウェア開発技術、デバイス技術、ソフトウェア工学等の多岐にわたる専門知識が必要となります。今後の更なる成長のためには、現在当社に在籍している開発技術者を中心とするスタッフと同等かそれ以上のレベルの人材を採用又は育成により確保していく必要があります。しかしながら、当社の求める人材の確保は必ずしも容易ではなく、目標どおり確保できないリスクがあります。

当社は、今後とも積極的に人材の確保に努めていく方針ですが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できない場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社はこれまで、特許権等を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立した場合、または競合他社が特許権等を取得した場合は、その内容によっては競争の激化または当社への損害賠償や使用差止の請求やロイヤリティの支払等が発生し、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

品質管理について

当社は受託開発、製品開発、製品出荷等において、顧客への納品までの間に社内において徹底した品質管理を行い、現時点まで当社の製品等の不具合による顧客からの訴訟等、経営成績に重大な影響を与える損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、プログラム、その他のソフトウェア、製品等に不良箇所が発生した場合、追加補修作業や販売の中止、損害賠償請求等が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社は受託開発や製品開発等を行う際、顧客の機密情報や個人情報を入手しております。当社は当該情報の管理はもちろんのこと、保有している内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の最重要項目のひとつとしております。

情報管理については、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）を取得した上で規程を整備し、システム上のセキュリティ対策を行うとともに、全役職員に対して教育、研修等を行うことにより情報管理意識向上の徹底に努めております。

しかしながら予期せぬ事態その他により情報漏洩が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

検収時期等の遅延による業績見通しへの影響について

当社が受託した開発案件については、開発作業が完了した後に検収を受けることが通例であり、受託開発にかかる収益認識基準として検収基準を採用しております。

当社では、各プロジェクトの進捗管理を週単位で実施しており、問題が生じれば即座に対応できる体制が構築されており、計画通り納品又は検収できるよう努めております。

しかしながら、今後、期末付近に検収が予定されている場合において、開発スケジュールの関係や得意先の検収時期のタイミング等何らかの事情により検収が翌期に遅延した場合には、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた場所にファイルサーバを設置しバックアップをしており、地震により本社が被災した場合でも通常営業できるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より2,245千円増加し、89,867千円（前期比2.6%増）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型ポストスクリプト・ラスタライザを当社の既存のプリンタ制御ソフトウェア(製品名「Mistral」)に対応させる開発等を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は9,654千円（前期比104.2%増）となりました。

(2) ストレージソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバ(製品名「MnemosNEXT」)の開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は17,787千円（前期比13.5%減）となりました。

(3) セキュリティ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発および統合監視映像システム(製品名「FireDipper」)をスマートフォンに対応させるための開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は62,425千円（前期比0.2%増）となりました。

(4) ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態は、以下のとおりです。

(流動資産)

当事業年度における流動資産合計は、750,514千円と前事業年度末に比べて30,851千円増加しました。増加した主な要因は、仕掛品が30,079千円減少しましたが、現金及び預金が12,429千円、売掛金が22,970千円、商品及び製品が16,661千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度における固定資産合計は、360,773千円と前事業年度末に比べて15,814千円増加しました。増加した主な要因は、差入保証金が9,000千円減少しましたが、有形固定資産が2,006千円、保険積立金が19,426千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度における流動負債合計は、139,969千円と前事業年度末に比べて30,822千円増加しました。増加した主な要因は、未払金が9,207千円減少しましたが、前受金が35,633千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度における固定負債合計は、68,067千円と前事業年度末に比べて2,280千円減少しました。減少した主な要因は、長期未払金が2,166千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、903,250千円と前事業年度末に比べて18,124千円増加しました。増加した主な要因は、当期純利益18,259千円を計上したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ142,397千円増加し、685,045千円(前期比26.2%増)となりました。増加した主な要因は、製品売上高が6割増加したことによるものです。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度に比べ51,061千円増加し、359,662千円(前期比16.5%増)となりました。増加した主な要因は、製品売上高が6割増加したことによるものです。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、39,146千円(前期比66.8%増)となりました。増加した主な要因は、製品売上高が6割増加したことによるものです。

(経常利益)

生命保険各社との団体生命保険契約による保険事務手数料等により、営業外収益が1,242千円となりました。また、支払利息等により、営業外費用が515千円となりました。その結果、当事業年度における経常利益は、39,874千円(前期比59.3%増)となりました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は、前事業年度に比べ401千円増加し、18,259千円(前期比2.3%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	合計	
本社事務所 (東京都千代田区)	全社	統括業務設備、 開発機材	1,842	9,284	11,126	32

(注) 上記の金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,392,000
計	4,392,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	848,000	848,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は100株であります。
計	848,000	848,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月12日 (注)1	3,000	8,480		401,200		395,700
平成26年4月1日 (注)2	839,520	848,000		401,200		395,700

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	3	8			348	362	
所有株式数(単元)		101	22	727			7,630	8,480	
所有株式数の割合(%)		1.19	0.26	8.57			89.98	100.00	

(注) 自己株式50,300株は、「個人その他」に503単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	412,600	48.66
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町1-2-10	50,300	5.93
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	45,000	5.31
小沢 一光	栃木県芳賀郡茂木町	42,300	4.99
辻澤 勝	愛知県名古屋市中区	26,100	3.08
三宅 みち子	三重県津市	25,700	3.03
小菅 紘司	埼玉県白岡市	25,400	3.00
株式会社ISE	東京都中央区日本橋人形町1-10-3	25,400	3.00
青山 泰長	愛知県西尾市	19,500	2.30
井田 裕之	群馬県前橋市	10,000	1.18
計		682,300	80.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,700	7,977	
単元未満株式			
発行済株式総数	848,000		
総株主の議決権		7,977	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	50,300		50,300	5.93
計		50,300		50,300	5.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,300		50,300	

3 【配当政策】

当社は研究開発型の企業として、業績に連動した利益配分を基本としながら将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当事業年度におきましては、1株当たり10円の期末配当を実施いたします。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	7,977	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	95,000	91,100	90,300 641	742	770
最低(円)	39,900	48,050	56,300 641	607	500

(注) 1. 最高・最低株価は札幌証券取引所(アンビシャス市場)におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	666	645	634	598	575	588
最低(円)	638	588	568	521	500	539

(注) 最高・最低株価は札幌証券取引所(アンビシャス市場)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松村 泳成	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 日本ミニ・コンピュータ㈱入社 昭和53年4月 米デジタルイクイップメント㈱入社 昭和59年4月 日本マサチューセッツ・コンピュ ータ㈱取締役営業部長就任 平成元年1月 当社設立代表取締役就任(現任)	(注)1	412,600
取締役	第二開発 本部長	松村 泳勲	昭和29年11月21日生	昭和52年4月 朝日建設㈱入社 昭和57年4月 サンテック㈱入社 昭和59年4月 C&B㈱入社 昭和61年9月 SBC㈱入社 平成2年1月 当社入社 平成7年7月 取締役第二開発本部長就任(現任)	(注)1	3,500
取締役	研究開発 ユニット 統括部長	永井 雅人	昭和40年2月21日生	平成5年5月 当社入社 平成7年7月 第一開発部部长代理就任 平成20年10月 業務執行役員第一開発部部长代理就 任 平成21年6月 取締役第一開発部副部长就任 平成21年7月 取締役業務執行役員研究開発ユニッ ト統括部長就任(現任)	(注)1	1,700
取締役	情報セキュ リティ開発ユ ニット技術部 長	小長谷 岳人	昭和48年6月11日生	平成10年3月 当社入社 平成21年6月 情報セキュリティ開発ユニット技術 部長就任 平成25年6月 取締役業務執行役員情報セキュリ ティ開発ユニット技術部長就任(現 任)	(注)1	400
取締役	情報セキュ リティ開発ユ ニット統括部 長	中山 和彦	昭和40年11月20日生	平成2年6月 当社入社 平成7年7月 第二開発部部长代理就任 平成22年6月 取締役業務執行役員情報セキュリ ティ開発ユニット統括部長就任 平成25年6月 業務執行役員情報セキュリティ開発 ユニット統括部長就任 平成26年6月 取締役業務執行役員情報セキュリ ティ開発ユニット統括部長就任(現 任)	(注)1	2,600
取締役	映像セキュ リティユニット 営業部長	近藤 敏博	昭和25年10月16日生	平成18年6月 当社監査役就任 平成21年4月 当社営業部入社 映像セキュリティユニット営業部長 就任 平成26年6月 取締役映像セキュリティユニット営 業部長就任(現任)	(注)1	
常勤監査役		田島 豊久	昭和31年11月30日生	平成3年3月 スター精密株式会社 開発本部開発 部第三開発室長就任 平成7年10月 ナルテック株式会社設立 代表取締 役(現任) 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
計						420,800

- (注) 1. 平成28年6月29日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
2. 平成27年6月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
ただし、定款の定めにより補欠として又は増員のため選任された監査役の任期は、前任監査役又は他の在任
監査役の任期の満了すべき時までとなっております。
3. 監査役田島豊久は、社外監査役であります。
4. 取締役松村泳勲は、代表取締役社長松村泳成の実弟であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
中村 三郎	昭和24年9月25日生	平成13年4月 ニスカ株式会社常務取締役就任 平成26年7月 日本貿易振興機構(ジェトロ)山梨 貿易情報センター専門相談員登録	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、企業価値を継続的に高め、社会的責任を果たしていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

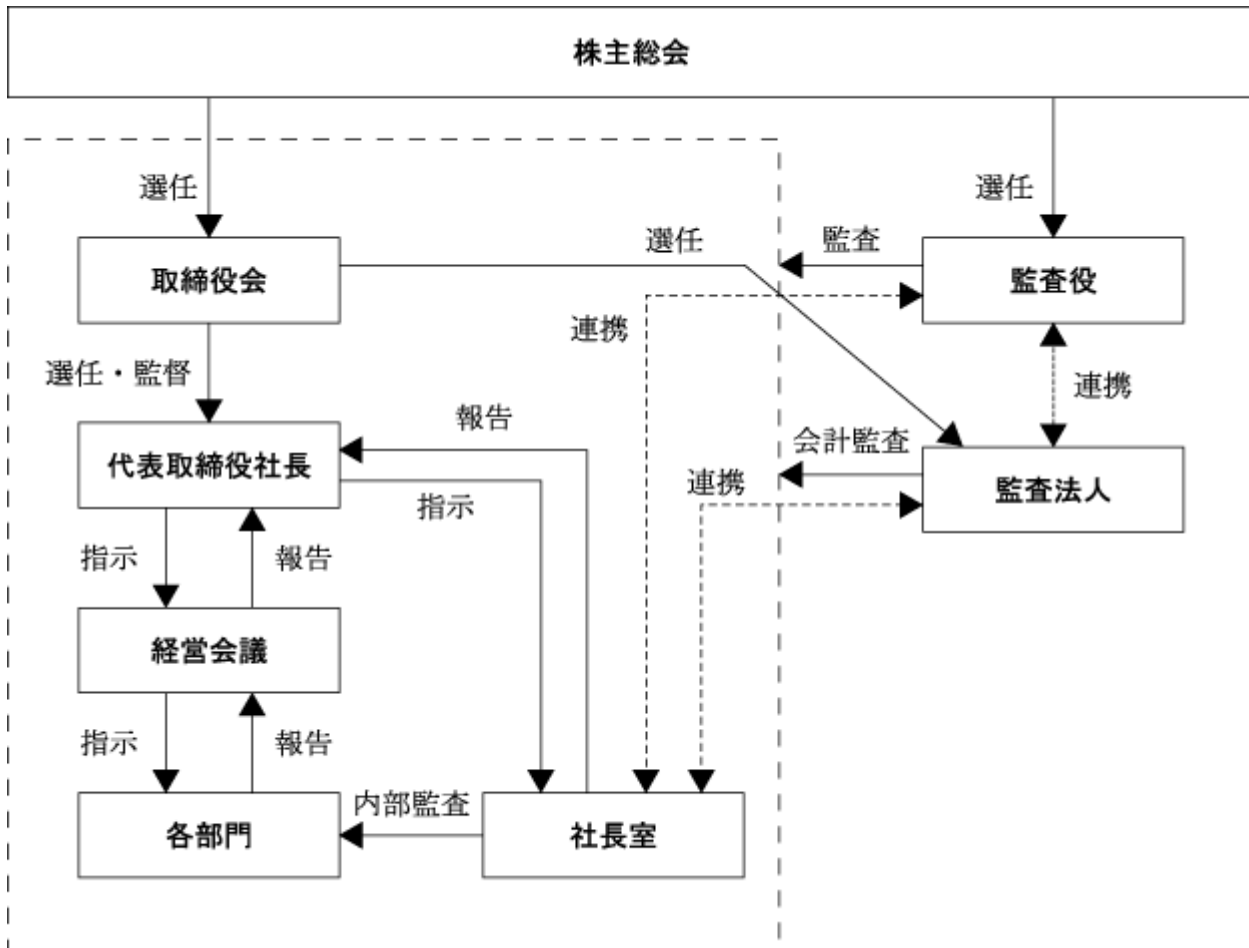
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行っております。

当社の取締役会は取締役6名で構成されております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じて随時開催しており、取締役のほか常勤監査役が出席しております。

取締役会では、法令、定款及び取締役会規程に定める経営に関する重要事項等について審議・決定しております。

また、その他に毎週1回定期的に経営会議を開催しており、取締役、常勤監査役、各事業部長が出席しており、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の決定、各業務の進捗状況の確認、検証等が行なわれております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、現在、社外取締役は選任していませんが、経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役1名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査役は社内においては内部監査人と連携を図り、外部においては監査法人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。

これらのほか、内部監査人は、内部統制システムの整備、運用状況の確認を行っており、不正不備の監査を実施していることから、経営監視体制機能の客観性及び中立性確保の体制は十分であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するため必要な体制（内部統制システム）を整備いたします。

内部統制システムの基本方針

1．概要

会社法362条第4項第6号に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについて常に見直しを行うことによりその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という）の取扱いは、当社文書取扱規程に従って適切に運用し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- ・職務執行情報はその都度、整理・保存を行い随時検索可能な体制を構築する。
- ・前2項に係る事務は、管理部長が所管し、その状況につき、定期的に取り締役に報告する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、社長室が内部監査を担当しており、内部監査人がその業務を執り行う。内部監査人が不在の場合は、内部監査人補佐がその業務を代理にて執り行う。
- ・内部監査規程に基づき、内部監査は定期的に監査項目・方法の検証を行い、必要があれば改定する。
- ・内部監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらす損失の程度等について直に取り締役会及び担当部署に通報される体制を構築する。
- ・内部監査の活動を円滑にするために、諸規程・マニュアル等の整備を各部署に求め、また内部監査の必要性等存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査人に報告するよう指導する。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営計画のマネジメントは、経営方針を基に策定される年度計画及び中期利益計画に則り各業務執行ラインが目標達成のために活動することとし、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- ・業務執行のマネジメントは、取締役会規程に定められている事項については全て取締役会に付議されることを遵守し、その際には適正な経営判断を行うため事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- ・日常の職務執行に際しては、職務権限規程・業務分掌規程に基づき権限の委譲が行われ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

5. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

担当取締役のもと、全使用人に法令・定款の遵守を徹底し、万一法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告方法としての社内体制を構築する。また、法令・定款を逸脱する事態が発生した場合には、その内容・対処案が担当取締役を通じ、トップマネジメント、取締役会に報告される体制を構築する。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。

7. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、監査体制の実効性を高めるため、各取締役、各監査役、内部監査人ならびに管理部長による定期的な会合をもち、監査の実効性確保のための協議を行う。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、「リスク評価規程」を定めております。また、取締役会において経営リスクにつき活発な討議を行なうことにより、リスクの早期発見及び未然の防止に努めております。加えて、当社では業務運営上生じる様々な法的判断、コンプライアンス等につきましては、必要に応じて弁護士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の社外の専門家からの助言を受ける体制を整えるとともに、内部監査、監査役監査等を通じて、潜在的なリスクの早期発見及び未然の防止によるリスク軽減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は、代表取締役直轄の機関である社長室1名にて、代表取締役の承認を受けた内部監査計画に基づき、業務及び会計監査が行なわれております。内部監査は各業務の遂行状況に関して、業務分掌、職務権限等の社内諸規程、効率性、法令遵守といった観点から行われており、監査の過程で問題点が発見された場合には、直ちに被監査部門に勧告等を発令し、改善を促しております。

また、内部監査人は、監査役及び監査法人と適時に意見・情報交換を行なっており、内部監査の効率的かつ効果的な運用に努めております。

ロ. 監査役監査

当社は、監査役1名（うち、社外監査役1名）から構成されており、常勤監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査・分析等を年度監査計画に基づき実施し、監査日報を作成しております。また、代表取締役その他関係者とも必要に応じて意見交換する機会を設けるとともに、内部監査時及び監査法人往査時に立ち会い、相互に意見・情報交換を行なうことによって、監査の実効性、効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外役員は、社外監査役1名であります。

当社の社外監査役である田島豊久氏は、当社の関連会社及び仕入先であるナルテック株式会社の代表取締役であります。しかしながら、当社の株式保有比率は20%であり、同社の経営方針に影響を与えるものではありません。また、取引内容においては、他社製への代替も可能であるため、ナルテック株式会社は主要な取引先ではありません。これらのことにより、監査役としての独立性を確保することは可能であると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役は、当社との間において特に重要な利害関係はなく、独立した立場で客観的かつ中立的に、取締役の職務執行を監査することが可能であると考えております。また、当社が取締役6名、従業員32名程度の小規模組織であることを勘案し、現在の体制で経営監視機能が十分に機能すると判断しております。

ロ．社外監査役の専任理由

当社は、社外監査役を、IT企業の代表取締役でもあり、業界事情に詳しく、見識に優れており、当社の監査役機能強化のため招聘いたしました。当社と社外監査役の間には特に重要な利害関係がなく、取締役の職務執行を独立した立場で監査監督ができると判断し、一般株主と利益相反のおそれがないことから、札幌証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしておりませんが、専門家としての知見と経験をもとに行われる、適正な監査と率直な助言を期待できる候補者を選定しております。

ハ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役には、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた意見を、当社の会議体において発言いただき、また、当社の経営陣から独立した中立な立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように監査していただいております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	34,500	34,500			6
監査役 (社外監査役を除く)	750	450		300	1
社外役員	1,750	1,410		340	2
合計	37,000	36,360		640	9

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	2,532	2,282			249

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂田純孝氏及び北本佳永子氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他5名であり、新日本有限責任監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しています。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選解任する旨を定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,423	422,853
受取手形	5,238	4,959
売掛金	215,886	238,856
商品及び製品	29,242	45,904
仕掛品	43,131	13,052
前払費用	11,690	21,285
繰延税金資産	1,557	1,982
1年内回収予定の長期貸付金	2,441	-
その他	341	1,931
貸倒引当金	290	310
流動資産合計	719,663	750,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,702
減価償却累計額	10,301	10,860
建物（純額）	1,898	1,842
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	9,040	9,540
車両運搬具（純額）	998	499
工具、器具及び備品	42,374	41,333
減価償却累計額	35,652	32,049
工具、器具及び備品（純額）	6,722	9,284
有形固定資産合計	9,619	11,626
無形固定資産		
特許権	509	335
商標権	440	324
ソフトウェア	2,182	2,074
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,702	4,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,532	3,042
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
破産更生債権等	-	9,000
長期前払費用	-	4,270
差入保証金	49,385	40,385
保険積立金	252,409	271,835
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	10,700
投資その他の資産合計	330,636	344,843
固定資産合計	344,958	360,773
資産合計	1,064,621	1,111,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,626	28,440
未払金	29,311	20,103
未払費用	11,298	12,109
未払法人税等	9,458	11,897
未払消費税等	13,854	11,127
前受金	18,251	53,884
預り金	2,167	2,310
その他	179	96
流動負債合計	109,147	139,969
固定負債		
長期未払金	69,614	67,448
繰延税金負債	733	619
固定負債合計	70,347	68,067
負債合計	179,495	208,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	117,760	136,019
利益剰余金合計	122,960	141,219
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	883,589	901,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,402
評価・換算差額等合計	1,537	1,402
純資産合計	885,126	903,250
負債純資産合計	1,064,621	1,111,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品売上高	13,209	16,676
製品&サービス売上高	529,437	668,369
売上高合計	542,647	685,045
売上原価		
商品売上原価	9,618	10,897
製品&サービス売上原価	224,427	314,485
売上原価合計	234,046	325,382
売上総利益	308,601	359,662
販売費及び一般管理費	1、 2 285,125	1、 2 320,516
営業利益	23,475	39,146
営業外収益		
受取利息	458	162
保険事務手数料	1,120	997
その他	93	83
営業外収益合計	1,672	1,242
営業外費用		
支払利息	-	246
為替差損	113	34
その他	-	234
営業外費用合計	113	515
経常利益	25,033	39,874
特別利益		
固定資産売却益	-	3 259
特別利益合計	-	259
特別損失		
固定資産除却損	3 7	3 80
貸倒引当金繰入額	-	9,000
特別損失合計	7	9,080
税引前当期純利益	25,026	31,052
法人税、住民税及び事業税	8,202	13,218
法人税等調整額	1,034	424
法人税等合計	7,167	12,793
当期純利益	17,858	18,259

【売上原価明細書】

(イ) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		1,857	1,455
当期商品仕入高		9,216	10,594
期末商品たな卸高		1,455	1,152
商品売上原価		9,618	10,897

(ロ) 製品&サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1 材料費	1	35,709	10.3	130,623	30.8	
2 労務費		192,210	55.2	194,480	45.9	
3 経費		119,992	34.5	98,550	23.3	
当期総製造費用		347,912	100.0	423,654	100.0	
期首仕掛品たな卸高		16,598		43,131		
計		364,511		466,785		
期末仕掛品たな卸高		43,131		13,052		
他勘定振替高		2	102,581		122,284	
当期製品&サービス製造原価		218,798		331,449		
期首製品たな卸高		33,417		27,787		
期末製品たな卸高	27,787		44,751			
製品&サービス売上原価		224,427		314,485		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	52,908	26,701
外部委託保守費	11,454	4,649
地代家賃	34,041	33,820
消耗品費	4,061	13,574
旅費交通費	5,212	7,892

2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費(営業支援費用)	24,344	34,764
一般管理費(研究開発費)	78,237	87,519

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	99,902	105,102
当期変動額							
当期純利益						17,858	17,858
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						17,858	17,858
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	117,760	122,960

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,271	865,730	675	675		866,406
当期変動額						
当期純利益		17,858				17,858
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			862	862		862
当期変動額合計		17,858	862	862		18,720
当期末残高	36,271	883,589	1,537	1,537		885,126

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	117,760	122,960
当期変動額							
当期純利益						18,259	18,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						18,259	18,259
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	136,019	141,219

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,271	883,589	1,537	1,537		885,126
当期変動額						
当期純利益		18,259				18,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			135	135		135
当期変動額合計		18,259	135	135		18,124
当期末残高	36,271	901,848	1,402	1,402		903,250

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,026	31,052
減価償却費	7,225	5,610
固定資産売却損益(は益)	-	259
固定資産除却損	7	80
受取利息	458	162
支払利息	-	246
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	9,020
売上債権の増減額(は増加)	2,084	22,691
たな卸資産の増減額(は増加)	22,081	11,364
未収入金の増減額(は増加)	-	1,743
未収消費税等の増減額(は増加)	79	-
仕入債務の増減額(は減少)	48,667	3,813
前受金の増減額(は減少)	8,050	35,633
未払金の増減額(は減少)	11,471	10,433
未払消費税等の増減額(は減少)	13,854	2,727
長期未払金の増減額(は減少)	-	2,166
その他	8,168	8,723
小計	11,330	47,914
利息及び配当金の受取額	269	222
利息の支払額	-	246
法人税等の還付額	3,807	-
法人税等の支払額	3	12,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,256	35,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,311	5,522
有形固定資産の売却による収入	693	389
無形固定資産の取得による支出	202	680
投資有価証券の売却による収入	-	240
関係会社株式の売却による収入	1,000	-
保険積立金の積立による支出	19,283	19,426
敷金及び保証金の差入による支出	9,000	-
貸付金の回収による収入	-	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,895	22,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	118	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	98
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,525	12,429
現金及び現金同等物の期首残高	350,897	410,423
現金及び現金同等物の期末残高	410,423	422,853

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(2) 製品

総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(3) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度82%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	33,969千円	36,360千円
給料手当	52,226千円	52,469千円
賞与	10,300千円	8,900千円
退職金	-	3,008千円
営業支援費用	24,344千円	34,764千円
地代家賃	6,785千円	6,785千円
支払手数料	29,369千円	25,487千円
減価償却費	1,890千円	1,904千円
研究開発費	87,622千円	89,867千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	87,622千円	89,867千円

3 固定資産売却益及び固定資産除去損の内訳

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具器具及び備品		259千円

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具器具及び備品	7千円	80千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,480	839,520		848,000
合計	8,480	839,520		848,000
自己株式				
普通株式	503	49,797		50,300
合計	503	49,797		50,300

(注) 発行済株式数及び自己株式数の増加は、平成26年4月1日付けで実施した株式分割(1株を100株に分割)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき、該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

無配につき、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000			848,000
合計	848,000			848,000
自己株式				
普通株式	50,300			50,300
合計	50,300			50,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき、該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	410,423千円	422,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	410,423千円	422,853千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	410,423	410,423	
(2) 受取手形	5,238	5,238	
(3) 売掛金	215,886	215,886	
(4) 投資有価証券	3,532	3,532	
資産 計	635,080	635,080	
(1) 買掛金	24,626	24,626	
負債 計	24,626	24,626	

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	422,853	422,853	
(2) 受取手形	4,959	4,959	
(3) 売掛金	238,856	238,856	
(4) 投資有価証券	3,042	3,042	
資産 計	669,710	669,710	
(1) 買掛金	28,440	28,440	
負債 計	28,440	28,440	

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
関係会社株式	21,000	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	410,423	-	-	-
受取手形	5,238	-	-	-
売掛金	215,886	-	-	-
合計	631,548	-	-	-

当事業年度(平成28年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	422,853	-	-	-
受取手形	4,959	-	-	-
売掛金	238,856	-	-	-
合計	666,668	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成28年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,532	1,261	2,271
小計	3,532	1,261	2,271
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,532	1,261	2,271

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,042	1,021	2,021
小計	3,042	1,021	2,021
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,042	1,021	2,021

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

2. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	252,293,875	299,860,983
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	227,330,857	268,707,059
差引額	24,963,018	31,153,924

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.06% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 0.08% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は下記のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
別途積立金	19,332,813	24,963,018
資産評価調整額		
繰越不足金		
当事業年度剰余金	5,630,204	6,190,906
合計	24,963,018	31,153,924

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
厚生年金基金拠出金	6,529	6,842
合計	6,529	6,842

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	916千円	1,262千円
棚卸資産評価損	545千円	464千円
研究開発費否認	2,422千円	2,296千円
その他	95千円	313千円
評価性引当	2,422千円	2,354千円
計	1,557千円	1,982千円
(2) 固定資産		
長期未払金	22,485千円	20,652千円
その他	910千円	3,619千円
評価性引当	23,396千円	24,271千円
計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	1,557千円	1,982千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	733千円	619千円
繰延税金負債合計	733千円	619千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47%	1.85%
住民税均等割等	1.16	0.93
研究開発費控除	2.57	1.73
税率変更による繰延税金資産減少	0.49	0.91
評価性引当	8.64	5.68
その他	0.09	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.64%	40.80%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	33,978	26,732
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,620	7,246

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントロール事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントロール事業」は、プリンタコントロール関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントロールに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクバブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	158,370	47,255	290,841	46,180	542,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	158,370	47,255	290,841	46,180	542,647
セグメント利益又は損失（ ）	46,982	22,649	86,216	17,289	127,838
セグメント資産	85,754	17,163	190,562	14,467	307,948
その他の項目					
減価償却費	1,305	389	3,906	380	5,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154	4,048	1,964	144	6,311

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	257,318	50,146	328,921	48,659	685,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	257,318	50,146	328,921	48,659	685,045
セグメント利益又は損失（ ）	81,645	17,733	79,237	2,916	146,066
セグメント資産	89,394	12,840	214,016	9,486	325,736
その他の項目					
減価償却費	1,423	277	2,280	269	4,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	3,511	2,859	-	6,370

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	542,647	685,045
財務諸表の売上高	542,647	685,045

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	127,838	146,066
全社費用(注)	104,363	106,919
財務諸表の営業利益	23,475	39,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	307,948	325,736
全社資産(注)	756,672	785,551
財務諸表の資産合計	1,064,621	1,111,287

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	5,982	4,250	1,243	1,359	7,225	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,311	6,370	1,572	554	7,883	6,924

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
空港情報通信株式会社	87,030	セキュリティ事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
空港情報通信株式会社	126,774	セキュリティ事業
クオリカプス株式会社	99,940	イメージング&プリンタコントローラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109.60円	1,132.32円
1株当たり当期純利益金額	22.39円	22.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	17,858	18,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,858	18,259
普通株式の期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	885,127	903,250
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	885,127	903,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	797,700	797,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,199	503		12,702	10,860	559	1,842
車両運搬具	10,039			10,039	9,540	499	499
工具、器具及び備品	42,374	6,077	7,117	41,333	32,049	3,304	9,284
有形固定資産計	64,612	6,580	7,117	64,076	52,450	4,363	11,626
無形固定資産							
特許権	1,397			1,397	1,062	174	335
商標権	1,335		176	1,159	834	115	324
ソフトウェア	77,152	847		78,000	75,925	956	2,074
電話加入権	1,569			1,569			1,569
無形固定資産計	81,454	847	176	82,126	77,822	1,246	4,303
長期前払費用		4,270		4,270			4,270

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	P C	1,707千円
	周辺機器	2,267千円
	セミナールーム関係什器	2,102千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	P C	5,624千円
	周辺機器	1,493千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,990	9,310		290	11,010

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	76
預金	
普通預金	286,347
定期預金	134,450
郵便振替	1,909
別段預金	69
小計	422,776
合計	422,853

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池上通信機株式会社	3,750
グラフィック株式会社	1,053
株式会社ムサシ	156
合計	4,959

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	1,053
6月満期	156
7月満期	3,750
合計	4,959

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
空港情報通信株式会社	124,668
クオリカプス株式会社	25,056
株式会社野村総合研究所	17,766
東名通信工業株式会社	12,160
東洋アルミニウム株式会社	10,260
その他	48,945
合計	238,856

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
215,886	809,801	786,831	238,856	76.7	102.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
プリンタコントローラ用機器及び制御ボード等	36,071
情報セキュリティ関連機器等	6,772
DVD/BDディスクパブリッシャ及び関連機器等	3,060
合計	45,904

仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発案件	13,052
合計	13,052

保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社終身保険	254,271
日本生命保険相互会社年金保険	17,564
合計	271,835

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シンデン	11,543
アイティアベックス株式会社	8,085
株式会社ハイパー	2,776
株式会社ニューテック	2,356
SAPジャパン株式会社	900
その他	2,778
合計	28,440

長期未払金

品目	金額(千円)
役員退職慰労金	67,448
合計	67,448

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	133,572	267,025	441,851	685,045
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	18,572	45,581	37,228	31,052
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	12,617	30,136	24,075	18,259
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	15.82	37.77	30.18	22.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.82	21.96	7.60	53.07

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載するものとする。 公告掲載URL http://www.ntl.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第27期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第27期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月14日関東財務局長に提出

(第28期第2四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第28期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 田 純 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳永子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テクノ・ラボ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本テクノ・ラボ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。